

財 務 諸 表

第14期（令和4年度）

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日



公立大学法人 三重県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	15
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本剰余金の明細	15
(11) 目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		1,080,000,000	
建物	3,326,547,110		
減価償却累計額	<u>△ 1,227,378,482</u>	2,099,168,628	
構築物	73,392,550		
減価償却累計額	<u>△ 54,200,889</u>	19,191,661	
工具器具備品	393,689,686		
減価償却累計額	<u>△ 270,004,010</u>	123,685,676	
図書		332,280,897	
美術品・収蔵品		2,210,000	
車両運搬具	4,817,756		
減価償却累計額	<u>△ 4,817,753</u>	3	
有形固定資産合計			3,656,536,865

無形固定資産

特許権		182,213	
ソフトウェア		40,670,295	
電話加入権		38,000	
無形固定資産合計			40,890,508

投資その他の資産

敷金及び保証金		2,115,000	
預託金		24,530	
投資その他の資産合計			<u>2,139,530</u>
固定資産合計			<u>3,699,566,903</u>

II 流動資産

現金及び預金		186,310,285	
棚卸資産		267,841	
前払金		926,700	
仮払金		10,337	
立替金		307,726	
未収金		223,609,328	
流動資産合計			<u>411,432,217</u>
資産合計			<u><u>4,110,999,120</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等(注)	138,690,457		
資産見返補助金等(注)	6,359,689		
資産見返寄附金(注)	13,382,363		
資産見返物品受贈額(注)	<u>225,958,974</u>	384,391,483	
長期寄附金債務(注)		3,057,418	
長期リース債務		<u>37,628,423</u>	
固定負債合計			425,077,324

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		3,884,487	
寄附金債務(注)		1,000,000	
未払金		244,252,726	
未払費用		7,077,388	
未払消費税等		1,203,300	
預り金		2,671,718	
科学研究費助成事業等預り金		33,187,786	
仮受金		548,900	
リース債務		<u>34,881,931</u>	
流動負債合計			<u>328,708,236</u>
負債合計			753,785,560

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,770,320,000	
資本金合計		3,770,320,000

II 資本剰余金

資本剰余金	716,705,724	
減価償却相当累計額(△)(注)	<u>△ 1,221,521,408</u>	
資本剰余金合計		△ 504,815,684

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	37,942,438	
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善積立金(注)	33,453,311	
当期末処分利益	<u>20,313,495</u>	
(うち当期総利益 20,313,495)		
利益剰余金合計		<u>91,709,244</u>

純資産合計		<u>3,357,213,560</u>
負債純資産合計		<u>4,110,999,120</u>

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		151,995,125	
研究経費		45,091,536	
教育研究支援経費		106,582,424	
受託研究費		4,400,000	
受託事業費等		3,179,540	
役員人件費			
常勤役員人件費	22,203,942		
非常勤役員人件費	<u>568,220</u>	22,772,162	
教員人件費			
常勤教員人件費	512,435,799		
非常勤教員人件費	5,066,910		
臨時教員人件費	<u>18,263,402</u>	535,766,111	
職員人件費			
常勤職員人件費	109,045,234		
非常勤職員人件費	2,528,872		
臨時職員人件費	<u>13,706,517</u>	125,280,623	995,067,521
一般管理費			216,391,134
財務費用			
支払利息		<u>87,521</u>	<u>87,521</u>
雑損			<u>1,003</u>
経常費用合計			1,211,547,179
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			778,319,336
授業料収益			227,436,023
入学金収益(注1)			27,689,600
検定料収益			9,562,300
公開講座講習料収益			301,653
受託研究収益(注1)			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益		<u>4,400,000</u>	4,400,000
受託事業等収益(注1)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		<u>3,179,540</u>	3,179,540
補助金等収益(注1)			15,826,409
寄附金収益(注1)			1,239,936
資産見返負債戻入(注1)			
資産見返運営費交付金等戻入		8,615,515	
資産見返補助金等戻入		738,611	
資産見返寄附金戻入		3,128,932	
資産見返物品受贈額戻入		<u>6,507,837</u>	18,990,895
施設費収益			121,421,300
財務収益			
受取利息		<u>3,249</u>	3,249
雑益			
財産貸付料収入		600,089	
手数料収入		215,996	
科学研究費助成事業等間接経費収益		8,865,000	
その他雑益		<u>9,956,134</u>	19,637,219
経常収益合計			<u>1,228,007,460</u>
経常利益			16,460,281
臨時損失			
固定資産除却損		<u>944,214</u>	<u>944,214</u>
当期純利益			15,516,067
目的積立金取崩額(注1)			<u>4,797,428</u>
当期総利益			<u><u>20,313,495</u></u>

(注1)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		20,313,495
減価償却相当額	△ 92,408,004	
賞与引当増加相当額	△ 3,349,283	
退職給付引当増加相当額	7,503,601	
小計	<u>△ 88,253,686</u>	
施設費収益相当額	<u>214,220,245</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>146,280,054</u>

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	29,550,000
当期支出額	16,080,144

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(－)	除却抑差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期繰利益		利益剰余金合計
当期末残高	3,770,320,000	474,276,859	△ 1,129,113,404	0	△ 654,836,545	70,948,486	0	0	33,453,311	-	104,401,797	3,216,885,252
当期末残高												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		242,428,865			242,428,865	△ 28,208,620					△ 28,208,620	214,220,245
固定資産の除却					0						0	0
減価償却			△ 92,408,004		△ 92,408,004						0	△ 92,408,004
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
前中期目標期間からの繰越し					0						0	0
利益処分による積立					0			33,453,311	△ 33,453,311		0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					0						0	0
設立団体への寄付金の納付					0						0	0
(2) その他					0						0	0
当期純利益					0				15,516,067	15,516,067	15,516,067	15,516,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額					0				4,797,428	4,797,428	0	0
目的積立金取崩額					0						0	0
当期変動額合計	0	242,428,865	△ 92,408,004	0	150,020,861	△ 33,006,048	33,453,311	0	△ 13,139,816	20,313,495	△ 12,692,553	137,328,308
当期末残高	3,770,320,000	716,705,724	△ 1,221,521,408	0	△ 504,815,684	37,942,438	33,453,311	0	20,313,495	20,313,495	91,709,244	3,957,213,500

※令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末残高は、令和3事業年度の期末残高から損益除却差額相当額を控除した額である。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 243,106,394
人件費支出	△ 657,658,490
その他の業務支出	△ 159,377,335
運営費交付金収入	762,146,167
授業料収入	227,360,050
入学金収入	26,208,600
検定料収入	9,562,300
公開講座講習料収入	301,653
受託研究収入	4,400,000
受託事業等収入	5,090,790
補助金収入	24,836,500
寄附金収入	1,439,148
預り金収支	12,238,991
その他の収入	23,623,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,065,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 80,000,000
定期預金の払戻による収入	80,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 166,124,543
無形固定資産の取得による支出	△ 11,624,800
施設費による収入	160,941,280
小 計	△ 16,808,063
利息及び配当金の受取額	3,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,804,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 34,947,558
小 計	△ 34,947,558
利息の支払額	△ 88,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,035,829
IV 資金増加額	△ 14,775,172
V 資金期首残高	201,085,457
VI 資金期末残高	186,310,285

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			20,313,495
当期総利益		20,313,495	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充実積立金	<u>20,313,495</u>	<u>20,313,495</u>	<u>20,313,495</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額、特定の事業に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～47年
構 築 物	3年～33年
工具器具備品	2年～ 8年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によ
っています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相
当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示し
ています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期
間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当
金は計上していません。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退
職給付に係る引当金は、計上していません。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

5 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通
常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 注記

1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 40,187,528 円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額 122,127,329 円
(三重県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いています。)

2 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	186,310,285 円
うち定期預金	0 円
<u>資金期末残高</u>	<u>186,310,285 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

備品	149,136 円
図書	73,114 円
<u>合計</u>	<u>222,250 円</u>

3 公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,212,491 千円

(2) (控除) 自己収入等 △293,212 千円

業務費用合計 919,278 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 88,253 千円

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 9,598 千円 9,598 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して

住民の負担に帰せられるコスト 1,017,130 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民に帰せられるコストの注記における
機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の2023年3月末利回りを参考に0.32%で計算しています。

4 重要な債務負担行為

契約名称	契約相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重県立看護 大学ネットワ ーク運用支援 業務委託	株式会社ミエ デンシステム ソリューション	79,200,000 円	19,800,000 円	46,200,000 円
合 計		79,200,000 円	19,800,000 円	46,200,000 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金で運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(72,510,354)	(72,568,540)	(58,186)

(*1) 負債は () で示しています。

(*2) 固定負債に計上している長期リース債務 37,628,423 円を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に

おける優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

6 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しています。

7 会計上の見積りに関する事項

記載すべき事項はありません。

8 重要な後発事象

該当する事項はありません。

9 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,078,408,936	214,220,245	-	3,292,629,181	1,215,685,466	91,987,020	-	-	-	2,076,943,715	(注)
	工具器具備品	5,835,942	-	-	5,835,942	5,835,942	420,984	-	-	-	-	
	計	3,084,244,878	214,220,245	-	3,298,465,123	1,221,521,408	92,408,004	-	-	-	2,076,943,715	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	33,219,429	698,500	-	33,917,929	11,693,016	2,207,566	-	-	-	22,224,913	
	構築物	71,775,550	1,617,000	-	73,392,550	54,200,889	2,502,647	-	-	-	19,191,661	
	工具器具備品	372,186,040	30,361,994	14,694,290	387,853,744	264,168,068	37,114,600	-	-	-	123,685,676	
	図書	330,750,556	6,577,891	5,047,550	332,280,897	-	-	-	-	-	332,280,897	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	-	3	
	計	812,749,331	39,255,385	19,741,840	832,262,876	334,879,726	41,824,813	-	-	-	497,383,150	
非償却資産	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	建設仮勘定	1,559,857	-	1,559,857	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,083,769,857	-	1,559,857	1,082,210,000	-	-	-	-	-	1,082,210,000	
有形固定資産 合計	土地	1,080,000,000	-	-	1,080,000,000	-	-	-	-	-	1,080,000,000	
	建物	3,111,628,365	214,918,745	-	3,326,547,110	1,227,378,482	94,194,586	-	-	-	2,099,168,628	
	構築物	71,775,550	1,617,000	-	73,392,550	54,200,889	2,502,647	-	-	-	19,191,661	
	工具器具備品	378,021,982	30,361,994	14,694,290	393,689,686	270,004,010	37,535,584	-	-	-	123,685,676	
	図書	330,750,556	6,577,891	5,047,550	332,280,897	-	-	-	-	-	332,280,897	
	美術品・收藏品	2,210,000	-	-	2,210,000	-	-	-	-	-	2,210,000	
	車両運搬具	4,817,756	-	-	4,817,756	4,817,753	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	1,559,857	-	1,559,857	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,980,764,066	253,475,630	21,301,697	5,212,937,999	1,556,401,134	134,232,817	-	-	-	3,656,536,865	
無形固定資産	ソフトウェア	75,527,472	24,475,000	594,001	99,408,471	58,738,176	5,415,692	-	-	-	40,670,295	
	電話加入権	38,000	-	-	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	特許権	561,450	-	-	561,450	379,237	160,410	-	-	-	182,213	
	計	76,126,922	24,475,000	594,001	100,007,921	59,117,413	5,576,102	-	-	-	40,890,508	
投資その他の資産	敷金及び保証金	2,115,000	-	-	2,115,000	-	-	-	-	-	2,115,000	
	預託金	24,530	-	-	24,530	-	-	-	-	-	24,530	
	計	2,139,530	-	-	2,139,530	-	-	-	-	-	2,139,530	

(注) 建物の増加額については、主に空調熱源設備42,290,245円、受変電設備55,525,665円、非常用電源設備48,532,135円、研究棟・講義棟エレベーター67,872,200円であります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	98,573	362,584	-	366,236	-	94,921	
クオカード	98,350	927,260	-	852,690	-	172,920	
合 計	196,923	1,289,844	-	1,218,926	-	267,841	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	2,248,000	-	-	2,248,000	
施設費	294,762,766	214,220,245	-	508,983,011	有形固定資産を取得したことによる増加
目的積立金	177,266,093	28,208,620	-	205,474,713	有形固定資産等を取得したことによる増加
計	474,276,859	242,428,865	-	716,705,724	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の 質向上事業	組織運営及び 施設設備改善事業	その他	計
工具器具備品	929,500	3,794,120	-	4,723,620
ソフトウェア	-	23,485,000	-	23,485,000
小計	929,500	27,279,120	-	28,208,620
教育経費				
修繕費	66,000	-	-	66,000
報酬・委託・手数料	-	165,000	-	165,000
小計	66,000	165,000	-	231,000
研究経費				
旅費交通費	157,975	-	-	157,975
印刷製本費	5,000	-	-	5,000
消耗品費	10,024	-	-	10,024
賃借料	1,100	-	-	1,100
報酬・委託・手数料	2,013,717	-	-	2,013,717
小計	2,187,816	-	-	2,187,816
一般管理費				
消耗品費	-	613,360	-	613,360
備品費	-	491,040	-	491,040
報酬・委託・手数料	-	330,000	-	330,000
小計	-	1,434,400	-	1,434,400
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-	-	-
合計額	3,183,316	28,878,520	-	32,061,836

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	19,771,769	-	19,771,769	-	-	19,771,769	-
令和4年度	-	762,432,054	758,547,567	-	-	758,547,567	3,884,487
合計	19,771,769	762,432,054	778,319,336	-	-	778,319,336	3,884,487

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和3年度交付分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	-	746,715,928	746,715,928
費用進行基準	19,771,769	11,831,639	31,603,408
計	19,771,769	758,547,567	778,319,336

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
実習棟・食堂棟外壁改修工事	55,323,400	-	-	55,323,400	
空調熱源設備改修 第Ⅲ期工事	41,674,600	41,674,600	-	-	
非常用電源設備改修 工事	48,532,135	48,532,135	-	-	
受変電設備改修工事	55,525,665	55,525,665	-	-	
研究棟・講義棟エレ ベーター改修工事	67,872,200	67,872,200	-	-	
中庭改修工事	8,107,000	-	-	8,107,000	
施設劣化状況調査及 び修繕工事	2,337,500	-	-	2,337,500	
研究棟・講義棟外壁改 修工事	55,653,400	-	-	55,653,400	
計	335,025,900	213,604,600	-	121,421,300	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
授業料等減免費交付 金	三重県	直接経費	-	13,767,900	-	-	-	-	13,767,900	-	13,767,900
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度大学改革推 進等補助金「ウィズコロ ナ時代の新たな医療に 対応できる医療人材養 成事業」	文部科学省	直接経費	9,997,000	-	-	7,098,300	-	-	2,058,509	840,191	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	9,997,000	13,767,900	-	7,098,300	-	-	15,826,409	840,191	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	9,997,000	13,767,900	-	7,098,300	-	-	15,826,409	840,191	

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	19,769,582	2	-	-
	非常勤	568,220	4	-	-
	計	20,337,802	6	-	-
教員	常勤	395,214,089	53	31,603,408	5
	非常勤	21,746,428	21	-	-
	計	416,960,517	74	31,603,408	5
職員	常勤	92,836,183	14	-	-
	非常勤	14,235,066	8	-	-
	計	107,071,249	22	-	-
合計	常勤	507,819,854	69	31,603,408	5
	非常勤	36,549,714	33	-	-
	計	544,369,568	102	31,603,408	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人三重県立看護大学役員報酬規程」に基づいています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教員及び職員(以下「教職員という。」)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人三重県立看護大学職員給与規程」、「公立大学法人三重県立看護大学職員就業規則」及び「公立大学法人三重県立看護大学契約職員就業規則」に基づいています。また、非常勤の教職員には、年間を通じて勤務を委嘱した職員を含んでいます。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人三重県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,988,313	
備品費	4,712,972	
印刷製本費	3,397,539	
水道光熱費	21,248,953	
旅費交通費	3,651,969	
通信運搬費	894,888	
賃借料	7,502,181	
保守費	55,000	
修繕費	349,272	
諸会費	35,000	
報酬・委託・手数料	77,211,146	
奨学費	15,419,750	
租税公課	990,107	
減価償却費	8,538,035	151,995,125
研究経費		
消耗品費	11,848,783	
備品費	1,791,706	
印刷製本費	184,544	
水道光熱費	3,926,046	
旅費交通費	1,053,629	
通信運搬費	217,149	
賃借料	292,475	
修繕費	60,390	
諸会費	2,333,860	
報酬・委託・手数料	17,908,440	
減価償却費	5,474,514	45,091,536
教育研究支援経費		
消耗品費	11,441,285	
印刷製本費	99,000	
水道光熱費	2,527,842	
通信運搬費	2,372,252	
賃借料	82,956	
保守費	594,000	
諸会費	153,600	
報酬・委託・手数料	49,257,091	
減価償却費	35,006,848	
図書除却費	5,047,550	106,582,424
受託研究費等		
受託研究費		
消耗品費	973,306	
水道光熱費	720,000	
通信運搬費	71,294	
賃借料	350,000	
車両燃料費	10,000	
修繕費	1,005,400	
報酬・委託・手数料	1,070,000	
租税公課	200,000	4,400,000
受託事業費		
消耗品費	800,733	
旅費交通費	29,312	
通信運搬費	78,920	
賃借料	188,573	
報酬・委託・手数料	1,119,461	
租税公課	21,354	
職員人件費	941,187	3,179,540

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	15,624,000		
賞与	4,082,582		
法定福利費	2,434,360		
通勤手当	63,000	22,203,942	
非常勤役員人件費			
報酬	540,000		
通勤手当	28,220	568,220	22,772,162
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	257,770,337		
賞与	104,553,804		
退職給付費用	31,603,408		
法定福利費	85,618,302		
通勤手当	6,342,370		
その他手当	26,547,578	512,435,799	
非常勤教員人件費			
給料	4,446,800		
通勤手当	620,110	5,066,910	
臨時教員人件費			
給料	16,083,559		
法定福利費	1,583,884		
通勤手当	595,959	18,263,402	535,766,111
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	52,592,400		
賞与	21,615,932		
法定福利費	16,209,051		
通勤手当	1,740,600		
その他手当	16,887,251	109,045,234	
非常勤職員人件費			
給料	1,852,450		
通勤手当	16,422		
その他手当	660,000	2,528,872	
臨時職員人件費			
給料	11,291,504		
法定福利費	2,000,323		
通勤手当	414,690	13,706,517	125,280,623
一般管理費			
消耗品費		5,767,060	
備品費		1,696,816	
印刷製本費		1,967,466	
水道光熱費		5,183,797	
旅費交通費		1,290,195	
通信運搬費		1,437,952	
賃借料		8,481,541	
車両燃料費		147,365	
保守費		5,386,370	
修繕費		115,917,540	
損害保険料		2,609,930	
広告宣伝費		1,139,800	
諸会費		1,580,700	
報酬・委託・手数料		50,314,656	
租税公課		383,139	
減価償却費		13,075,807	
交際費		11,000	216,391,134

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	1,661,350	73	※
合 計	1,661,350	73	

※うち、現物による寄附は、「物品:149,136円(3件)」「図書:73,114円(38件)」です。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	4,000,000	4,000,000	-
	間接経費	-	400,000	400,000	-
合 計	直接経費	-	4,000,000	4,000,000	-
	間接経費	-	400,000	400,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,179,540	3,179,540	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	3,179,540	3,179,540	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(4,200,000) 1,260,000	2	
若手研究	(2,500,000) 750,000	4	
基盤研究(B)	(8,070,000) 2,421,000	4	
基盤研究(C)	(13,290,000) 3,987,000	14	
基盤研究(A) 分担	(100,000) 30,000	1	
基盤研究(B) 分担	(800,000) 240,000	3	
基盤研究(C) 分担	(590,000) 177,000	6	
合 計	(29,550,000) 8,865,000	34	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。
令和3年度繰越承認分は含んでいません。他大学の研究分担者に送金する分担金相当額除き、
当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	28,200
普通預金	186,282,085
計	186,310,285

② 未収金

(単位:円)

区 分	金 額
未収学生入学料収入	1,481,000
施設費未収金	217,466,420
受託事業未収金	3,179,540
その他	1,482,368
計	223,609,328

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
資産見返運営費交付金	8,582,440
資産見返授業料	130,108,017
計	138,690,457

④ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	10,092,571
工具器具備品	7
図 書	215,866,395
車両運搬具	1
合 計	225,958,974

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

⑤ 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	36,038,622
物件費	5,316,173
一般管理費	53,492,560
固定資産	124,335,495
その他	25,069,876
計	244,252,726